

国土地理院入札監視委員会 定例会議議事概要

開催日及び場所	九段第二合同庁舎(東京都千代田区) 令和2年9月8日(火) 国土地理院関東地方測量部会議室	
委員名簿	委員長 ^{かわい} 川合 ^{りゅうた} 竜太 (弁護士) 委員長代理 ^{ささき} 佐々木 ^{なおひこ} 直彦 (公認会計士) 委員 ^{おぐち} 小口 ^{たかし} 高 (東京大学 空間情報科学研究センター 教授) 委員 ^{あらや} 新谷 ^{あきと} 昌人 (東京大学 地震研究所 附属観測開発基盤センター 教授)	
審議対象期間	令和元年10月1日～令和2年6月30日	
抽出事案	8件	(備考)
測量業務	4件	審議案件は別紙1のとおり
内訳		
簡易公募型 競争入札方式	1件	
簡易公募型 競争入札方式 (総合評価落札方式)	2件	
簡易公募型 プロポーザル方式	1件	
物品・役務	4件	
内訳		
一般競争入札方式	3件	
随意契約方式	1件	
委員からの主な意見・質問、それらに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙2のとおり	別紙2のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

審議案件詳細

【測量業務】

	入札方式	測量業務名	業務種別	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率	備考
①	簡易公募型競争入札方式	成果不整合地域における基準点改測(岩手県遠野地区)	基準点測量	3	3	令和元年10月8日	昭和株式会社	1,617	47.1%	
②	簡易公募型競争入札方式 (総合評価落札方式)	高精度火山標高データ整備(雌阿寒岳地区2)	写真測量	1	1	令和元年10月9日	国際航業株式会社	29,700	81.2%	
③	簡易公募型競争入札方式 (総合評価落札方式)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1関東九州地区)	地図調整	10	9	令和元年10月28日	国際航業株式会社	56,430	96.9%	

	入札方式	測量業務名	業務種別	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率	備考
④	簡易公募型プロポーザル方式	令和元年度三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務	調査研究	1	1	令和元年11月5日	公益財団法人日本測量調査技術協会	24,750	91.7%	

【役務の提供等及び物品の製造等】

	入札方式	業務名	業務種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率	備考
⑤	一般競争入札方式	令和2年度地理院地図サーバ運用業務	役務の提供等	2	2	令和2年4月1日	株式会社アトミック	18,139	56.2%	
⑥	一般競争入札方式	測量士及び測量士補登録等補助業務	役務の提供等	2	2	令和2年4月1日	一般財団法人測量専門教育センター	22,660	99.0%	
⑦	一般競争入札方式	電子基準点網等の耐災害性強化(電子基準点の二重管化)(その1)	役務の提供等	1	1	令和2年6月4日	株式会社ニコン・トリンプル	415,800	97.4%	

	入札方式	業務名	業務種別	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率	備考
⑧	随意契約方式	3次元測量(3次元地図作成)の高精度化、効率化等を図る技術の試行業務	役務の提供等	令和元年11月26日	アジア航測株式会社	25,879	99.9%	

別 紙 2

意 見 ・ 質 問	回 答
<p>1. 定例報告</p> <p>(1) 入札方式別発注案件一覧表 (測量業務、役務の提供等及び物品の製造等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ な し <p>(2) 指名停止等の運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ な し <p>(3) 談合情報等への対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ な し 	
<p>2. 抽出事案の審議</p> <p><測 量 業 務></p> <p>簡易公募型競争入札方式</p> <p>① 成果不整合地域における基準点改測 (岩手県遠野地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 落札率が低い、どういう根拠で予定価格を設定しているのか。 ・ 実情と積算の乖離があることはないか。 ・ 積算の基準は見直すことはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務種別毎に積算基準 (歩掛) を定めており、積算基準に基づいて積算する。 ・ 積算基準を基に積み上げており、今回の入札では予定価格の 96% で入札している業者もあり、必ずしも乖離があるとは言えないと考える。 ・ 歩掛調査を行い、標準積算基準書にまとめ、これを使用して積算を行う。標準的な積算と落札額に大きな乖離が続くようであれば見直すことも考える。
<p>簡易公募型競争入札方式 (総合評価落札方式)</p> <p>② 高精度火山標高データ整備 (雌阿寒岳地区 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加の条件として、2mメッシュ標高データ作成業務の実績が必要になっているが、例えば5mメッシュでも入札に参加できる条件とすれば応札可能な業者が増えるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同種業務では 2mメッシュの実績が必須条件となっているが、類似業務ではその条件は外してあり、5mメッシュであっても入札参加は可能であるので、この条件で入札参加者が制限されるとは考えていない。

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）

③ 電子国土基本図（基盤地図情報）面的更新業務（R1 関東九州地区）

- ・ 入札調書に記載してある「辞退」と「無効」とは何か。
- ・ 「辞退」は入札を辞退し、入札書の提出がなかった場合。「無効」は、入札書は提出したが、他の業務を落札した等により指名されるための要件を満たさなくなったため、入札の無効の申し出をした場合である。
- ・ 落札者の入札金額が一番高額である。技術点が50点台に対し、価格点は一番安い者でも10点程度である。技術点のウェイトが高すぎるのではないか。
- ・ 技術点と価格点の割合等について、国土交通省として統一された点数配分となっている。
- ・ 落札の条件は、予定価格の範囲内で、技術点と価格点の合計が一番高かった者になるのか。
- ・ そのとおりである。
- ・ 技術点が高得点でも予定価格を1円でも超過すれば落札できないにもかかわらず、価格点があまり反映されない。
- ・ 会計法上、予定価格を超過しては落札できない。一定の品質を確保するために価格と品質の両方を取り入れる総合評価落札方式を採用しているが、会計法上の範囲内で行うこととなる。
- ・ 価格点の計算の仕方は予定価格に対する比率で計算している。調査基準価格と予定価格の間の金額に対する比率に計算式を変えられないか。そうすれば価格点がもう少し総合評価に反映できるのではないか。
- ・ ご指摘について、本省にも伝えていく。
- ・ より価格を重視するやり方はできるのか。
- ・ 価格で競争をする最低価格落札方式のような契約方式はあるが、全ての測量業務に採用している訳ではない。この業務は一定の品質を確保するために総合評価落札方式を採用している。
- ・ 落札できなかった8者は品質が確保されない懸念が高いのか。
- ・ ほかの8者も我々が求める品質は確保出来ていると考える。
- ・ 技術点と価格点がよりよいバランスとなるよう検討いただきたい。（意見）

簡易公募型プロポーザル方式

④ 令和元年度三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務

- ・ 参加表明者は一者であったが、資格要件を満たす者は何者くらいいるか
- ・ 少なくとも6者以上は資格要件を満たすと考える。

<ul style="list-style-type: none"> 不参加業者の理由は把握しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 手持ち業務の関係、業務難易度が高い、ISO/TC211 の関係で自社のみで業務完結が難しい。というのが主な理由であった。
<p><物 品・役 務></p> <p>一般競争入札方式</p> <p>⑤ 令和2年度地理院地図サーバ運用業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 低入調査対象となっているが、業者は調査基準価格を知らない。低入調査においてどうして低入の認識を聞くのか。 予定価格の設定が高かったのではないかと、予定価格はどのように設定しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札前には当然業者は調査基準価格を知らないが、入札額についての認識を聞いている。業者には、落札決定をする前に「調査基準価格を下回ったので低入調査を実施する」と通知を行うので、その際に低入になったことを知ることになる。 予定価格は数者に参考見積を依頼したり、官積算できる部分は官積算し、総合的に勘案して決定している。
<p>⑥ 測量士及び測量士補登録等補助業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年発注しているが過去の推移として、同じ業者が受注しているのか。 予定価格に近いところで落札しているが、理由は分かるか。 測量関係の団体は同種業務の経験から経費を節約できるが、それに比べて民間事業者は経費が高くなってしまい、入札額がオーバーするのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までは別業者が受注しており、現在の業者が受注したのは平成25年度からである。 毎年発注している業務なので、過去の経緯を参考にして入札していると思われる。 入札参加要件をより緩和し、必要最少限に設定するなど工夫しているが、それでも価格が見合わないものと思われる。
<p>⑦ 電子基準点網等の耐災害性強化（電子基準点の二重管化）（その1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な業務だと思うが、過去に類似の業務で参加した一者は不参加であった。技術的に受注業者しか業務が出来ない内容なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働している電子基準点を止めないまま作業を行う複雑な業務であるが、過去に参加した業者は電子基準点の運用に熟知している者であり、十分実施出来る業者であると認識している。
<p>⑧ 3次元測量（3次元地図作成）の高精度化、効率化等を図る技術の試行業務</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託契約方式とプロポーザル方式の違いは何か。 ・ 提案した業者は一者のみか。 ・ 複数の応募があった場合の採用の決定方法はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術を公募して行う委託契約は、新技術を発掘するため大まかなテーマを示し、技術を持っている会社から提案を受け、外部有識者で構成する審議会で委託の相手方を特定する方式である。 プロポーザル方式は、業務内容が技術的に高度なもの又は専門的な技術が要求される業務であって、業者からの技術提案書を内部で審査して相手方を特定する業者選定方式である。 ・ 一者のみである。 ・ 外部有識者で構成する審議会が委託の相手方を特定する。
<h3>3. その他の審議</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一者応札契約の状況について <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務の提供等、物品の製造等について、令和元年度は一者応札の割合が高くなっているが、何が原因か。 ・ 来年度以降も動向を注視していきたい。（意見） ○ 一者応札が続いている契約案件の適正な契約方式（参加者の有無を確認する公募手続き）への移行について <ul style="list-style-type: none"> ・ GNSS 火山変動リモート観測装置の保守 ・ 地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析用計算機等の利用支援業務 上記2案件について、『異議なしとして承認する』との発言により承認された。 ○ 請負測量業務の競争入札のための測量技術者の認定資格登録について <ul style="list-style-type: none"> ・ eラーニング方式への変更に関して、国土地理院が受講状況を確認するのか。 <p>『異議なしとして承認する』との発言により承認された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保守・システム運用等や施設の改修、電子基準点の移設等で一者応札が増えているが、専門性が高いこと、業者の手持ち業務等が関連していると思われる。 ・ 具体的に受講状況の確認は行わないが、変更申請のあった資格の運用・試験の方法は、当該資格を実施する機関において、有識者で作る委員会で適切に行う。万が一不正が疑われる場合は要領に基づき、国土地理院が調査できる。

○ その他（全体を通して）

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">入札監視委員会の弾力的な運用について、どのように工夫したか。新型コロナウイルス対応の関係で業者の影響はあるか。総合評価落札方式における技術点と価格点のバランスの検討、積算の歩掛の適切な見直しを引き続きお願いしたい。（意見） | <ul style="list-style-type: none">抽出案件の数を増やし、多様な入札方式から抽出いただき、幅広い契約に対応するよう工夫した。入札に関してはほぼ影響はないが、受注後の業務の打合せを web で、納品も郵送で行う等工夫をしながら業務を行っている。 |
|---|--|